2020年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年８月８日

上場会社名　前田道路株式会社　上場取引所　東
コード番号　1883　URL　http://www.maedaroad.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）今枝　良三
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 管理本部　経理部長　（氏名）遠藤　隆嗣　(TEL)03(5487)0011
四半期報告書提出予定日　2019年８月８日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2020年３月期第１四半期の連結業績（2019年４月１日～2019年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年３月期第１四半期	50,194	3.1	2,325	△1.5	2,643	△1.9	8,219	350.6
2019年３月期第１四半期	48,680	0.3	2,361	△25.6	2,693	△21.7	1,824	△18.5

(注)包括利益　2020年３月期第１四半期 6,369 百万円（ 195.6%）2019年３月期第１四半期 2,154 百万円（△51.5%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2020年３月期第１四半期	95.17	―
2019年３月期第１四半期	21.14	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年３月期第１四半期	272,794	207,444	75.5
2019年３月期	290,007	207,749	71.1

(参考)自己資本　2020年３月期第１四半期205,954 百万円　2019年３月期206,246 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2019年３月期	―	―	―	70.00	70.00
2020年３月期	―				
2020年３月期(予想)		―	―	100.00	100.00

（注）１　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
２　2020年３月期(予想) 期末配当金の内訳　普通配当　70円00銭　記念配当　30円00銭

３．2020年３月期の連結業績予想（2019年４月１日～2020年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	102,500	4.4	7,700	38.1	7,850	31.1	11,500	197.3	134.63
通期	228,000	1.9	18,000	5.1	18,300	3.8	18,200	58.5	213.07

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年３月期１Ｑ	94,159,453株	2019年３月期	94,159,453株
②　期末自己株式数	2020年３月期１Ｑ	7,942,482株	2019年３月期	7,738,809株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2020年３月期１Ｑ	86,369,709株	2019年３月期１Ｑ	86,295,105株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2

２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（追加情報） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報） …… 8

３．その他 …… 9
（１）部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表（個別） …… 9
（２）その他 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、高水準の企業収益や成長分野への対応等を背景に企業の設備投資は緩やかな増加傾向にあり、また、公共投資も底堅く推移しているものの、原油価格など原材料価格の動向は先行き不透明であり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてまいりました。

当第１四半期連結累計期間の受注高は582億７百万円（前年同期比6.0％増）、売上高は501億９千４百万円（前年同期比3.1％増）、営業利益は23億２千５百万円（前年同期比1.5％減）となりました。また、経常利益は26億４千３百万円（前年同期比1.9％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82億１千９百万円（前年同期比350.6％増）となりました。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業の当第１四半期連結累計期間の受注工事高は425億４千４百万円（前年同期比9.7％増）、完成工事高は344億５百万円（前年同期比6.1％増）となり、営業利益は20億９千９百万円（前年同期比18.7％増）となりました。

（製造・販売事業）

製造・販売事業の当第１四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は156億６千３百万円（前年同期比2.8％減）となり、営業利益は13億９千２百万円（前年同期比19.8％減）となりました。

（その他）

当第１四半期連結累計期間のその他売上高は１億２千５百万円（前年同期比1.1％減）となり、２千９百万円の営業利益（前年同期０百万円の損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ142億９千１百万円減少し、1,521億８千１百万円となりました。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少及び売却による有価証券の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ29億２千２百万円減少し、1,206億１千３百万円となりました。これは主に、株価下落に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ172億１千３百万円減少し、2,727億９千４百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億７千２百万円増加し、567億４千５百万円となりました。これは主に、独占禁止法関連損失引当金を固定負債から流動負債に振り替えたことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ183億８千１百万円減少し、86億３百万円となりました。これは主に、独占禁止法関連損失引当金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ169億８百万円減少し、653億４千９百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ３億４百万円減少し、2,074億４千４百万円となりました。これは主に、株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年３月期の第２四半期及び通期業績予想について、2019年５月14日に公表しました予想数値から変更しております。詳細については、本日（2019年８月８日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2019年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,736	75,237
受取手形・完成工事未収入金等	46,931	31,408
有価証券	38,724	22,025
未成工事支出金等	8,239	9,646
その他	11,922	13,925
貸倒引当金	△82	△61
流動資産合計	166,472	152,181
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	17,700	17,683
機械・運搬具（純額）	14,559	14,149
土地	52,768	55,364
その他（純額）	1,251	1,176
有形固定資産合計	86,280	88,373
無形固定資産	820	1,438
投資その他の資産		
投資有価証券	27,977	22,386
退職給付に係る資産	6,299	6,469
その他	2,156	1,945
投資その他の資産合計	36,433	30,801
固定資産合計	123,535	120,613
資産合計	290,007	272,794
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,777	28,663
未払法人税等	4,346	286
未成工事受入金	3,791	6,198
賞与引当金	3,191	1,665
独占禁止法関連損失引当金	－	12,797
引当金	436	274
その他	7,730	6,859
流動負債合計	55,273	56,745
固定負債		
退職給付に係る負債	4,366	4,421
独占禁止法関連損失引当金	19,163	64
その他	3,455	4,118
固定負債合計	26,985	8,603
負債合計	82,258	65,349

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2019年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,354	23,354
利益剰余金	162,557	164,585
自己株式	△4,542	△4,998
株主資本合計	200,720	202,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,204	6,225
為替換算調整勘定	△150	△112
退職給付に係る調整累計額	△2,527	△2,449
その他の包括利益累計額合計	5,526	3,663
非支配株主持分	1,502	1,490
純資産合計	207,749	207,444
負債純資産合計	290,007	272,794

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2019年４月１日 至 2019年６月30日）
売上高	48,680	50,194
売上原価	43,694	44,840
売上総利益	4,986	5,353
販売費及び一般管理費	2,624	3,027
営業利益	2,361	2,325
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	273	328
その他	90	85
営業外収益合計	368	418
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	－	29
その他	36	72
営業外費用合計	36	101
経常利益	2,693	2,643
特別利益		
固定資産売却益	26	39
独占禁止法関連損失引当金戻入額	－	6,301
投資有価証券売却益	－	173
その他	－	1
特別利益合計	26	6,515
特別損失		
固定資産除却損	38	28
その他	2	1
特別損失合計	40	29
税金等調整前四半期純利益	2,680	9,129
法人税等	840	897
四半期純利益	1,839	8,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,824	8,219

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2018年４月１日 至 2018年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2019年４月１日 至 2019年６月30日）
四半期純利益	1,839	8,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	△1,978
為替換算調整勘定	△105	38
退職給付に係る調整額	65	77
その他の包括利益合計	314	△1,862
四半期包括利益	2,154	6,369
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,138	6,356
非支配株主に係る四半期包括利益	15	13

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2019年５月14日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議した。

１　自己株式の取得及び消却を行う理由

株主への一層の利益還元と機動的な資本政策の遂行を通じて企業価値の向上を図るため。

２　取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	400万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.63%）
(3) 株式の取得価額の総額	100億円（上限）
(4) 取得期間	2019年６月１日～2020年２月28日
(5) 取得方法	信託方式による市場買付

３　上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	1,424,300株
(2) 取得価額の総額	3,299,788,500円
(4) 取得期間	2019年６月１日～2019年７月31日

４　消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	500万株 （消却前の発行済株式総数に対する割合 5.31%）
(3) 消却後の発行済株式総数	89,159,453株
(4) 消却日	2019年７月31日

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第１四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年６月30日）

該当事項なし。

（セグメント情報）

前第１四半期連結累計期間(自　2018年４月１日　至　2018年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	建設事業	製造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,433	16,120	48,553	127	48,680	－	48,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	7,514	7,529	167	7,697	△7,697	－
計	32,448	23,635	56,083	294	56,378	△7,697	48,680
セグメント利益又は損失(△)	1,769	1,736	3,505	△0	3,505	△1,143	2,361

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

２　セグメント利益の調整額△1,143百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,165百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第１四半期連結累計期間(自　2019年４月１日　至　2019年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	建設事業	製造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,405	15,663	50,068	125	50,194	－	50,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	6,996	7,008	172	7,180	△7,180	－
計	34,416	22,660	57,076	298	57,374	△7,180	50,194
セグメント利益	2,099	1,392	3,492	29	3,521	△1,196	2,325

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

２　セグメント利益の調整額△1,196百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,212百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

３．その他

（１）部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表（個別）

（単位:百万円、%）

区分			前第１四半期累計期間（自 2018年４月１日 至 2018年６月30日）		当第１四半期累計期間（自 2019年４月１日 至 2019年６月30日）		増減		（参考）前事業年度（自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受注高	工事部門	アスファルト舗装	29,876	56.5	32,737	60.5	2,861	9.6	122,470	55.9
		コンクリート舗装	465	0.9	338	0.6	△127	△27.3	2,078	0.9
		土木工事	7,211	13.6	7,349	13.6	138	1.9	25,116	11.5
		計	37,553	71.0	40,426	74.7	2,872	7.6	149,666	68.3
	製品部門		15,374	29.0	13,705	25.3	△1,669	△10.9	69,535	31.7
	合計		52,928	100.0	54,131	100.0	1,203	2.3	219,202	100.0
売上高	工事部門	アスファルト舗装	25,257	54.7	25,762	55.5	504	2.0	114,839	54.3
		コンクリート舗装	412	0.9	551	1.2	139	33.9	2,463	1.2
		土木工事	5,095	11.1	6,416	13.8	1,321	25.9	24,508	11.6
		計	30,764	66.7	32,730	70.5	1,965	6.4	141,811	67.1
	製品部門		15,374	33.3	13,705	29.5	△1,669	△10.9	69,535	32.9
	合計		46,139	100.0	46,435	100.0	296	0.6	211,347	100.0
次期繰越高	工事部門	アスファルト舗装	35,956	74.5	45,943	80.5	9,987	27.8	38,968	78.9
		コンクリート舗装	1,810	3.7	1,158	2.0	△651	△36.0	1,371	2.8
		土木工事	10,523	21.8	9,949	17.5	△574	△5.5	9,015	18.3
		計	48,290	100.0	57,051	100.0	8,760	18.1	49,355	100.0
	製品部門		－	－	－	－	－	－	－	－
	合計		48,290	100.0	57,051	100.0	8,760	18.1	49,355	100.0

（注） 金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

（２）その他

当社は、2017年２月に全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、公正取引委員会の立入り検査を受け、2019年７月に同委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

なお、上記案件に係る課徴金等の関連損失のうち、発生の可能性が高く、金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当連結会計年度において独占禁止法関連損失引当金として計上しております。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛に受け止め、社外調査委員会の提言に基づき「独占禁止法違反危機管理委員会」及び「入札監視委員会」を設置するとともに、全役職員に対する研修・講義を継続的に実施することにより、再発防止及び法令遵守の一層の徹底に取り組んでおり、引き続き早期の信頼回復に努めてまいります。